全建連新聞
社団法人　全国中小建築工事業団体連合会
東京都港区赤坂2丁目2番19号　〒107
アドレスビル内
電話03(586)3381
購読料送料共
半年200円1カ年400円

規模/技術/品質を誇る
建設省防火建築材料認定品
三菱石膏ボード
発売元　三菱商事株式会社
製造元　日東石膏株式会社
日東石膏ボード株式会社
日本石膏ボード株式会社

伸び悩む建設労賃

一年間でわずか9.6%増
―建設労働者賃金実態調査（建設物価調査会）

(財)建設物価調査会は、建設労働者賃金実態の昨年十一月の調査結果を発表した。この調査は、同調査会が毎年継続して、五月と十一月の各一ヶ月間にわたる建設関係三一職種の賃金実績を全国主要50都市について調査したもので、業界の状態を考察するに最適な資料となる。今年は不況を反映してか、前年十一月調査よりわずか九・六%の伸びしかなかった。

今回の調査結果によると、建設関係三一職種の総平均賃金は五、九三六円と前回調査（50年5月）の五、六六八円と比べた場合、わずか四・七七%の上昇に止まった。

これを職別に分類した場合【表一】のようになり、大工（石工に次いで三一職中二番目の高賃金となっている。しかし、大工の賃金上昇率をみると前回に比べて四・四七%と、総平均の上昇率（四・七七%）を下回っている。また三一職中、高賃金と低賃金の開きは、石工（七、三四〇円）と解体業員（三、〇八〇円）の四、二六〇円で、これをさらに、技能職間の賃金の開きにしてみると、石工（七、三四〇円）と造園工（五、五三一円）の一、八〇九円となる。

これらのことを同調査会では、次のように分析している。

「前回調査時点よりも、総体的に賃金の格差は縮まってきている。また、今回の調査時点は、前回に比べ不況が一段と深刻化している時期であるため労働力不足傾向の強い建設業界においても総体的な建設工事の減少から、各職種とも労務賃金の上昇率は鈍化した。しかし、技能職については優性不足ということもあって、今回も高い賃金となっている。

現在、景気は全体的に回復へ向かったとされているが、その足取りはさえず、五一年度政府予算では公共事業費の増額、財政投融資等による住宅建築の増が見込まれている。しかし地方公共団体の財政難等の要因もあり、建設業界の労務賃金は当分の間頭打ちの状態にあるのではなかろうか」。

関西地方が高賃金

大工の地方別平均賃金をみると関西地方の七、四四八円をトップに関東地方（七、一四九円）中部地方（七、一〇四円）中国・四国地方（六、六八一円）九州・沖縄地方（六、三一九円）東北・北海道地方（六、一五一円）となっている。ちなみに関西地方と東北・北海道地方の開きは一、二九七円である。

また、都市別での開きをみると東京（八、一五〇円）と福島（五、六三〇円）の二、五二〇円となっている。

これらは、三大都市圏が、その物価指数等にあわせて高く、その他の地方が低くなっていることを表わしている。

職種	別金種平均賃(円)	職種	別金種平均賃(円)
左官	6,749	特殊作業員	5,699
配管工	5,880	普通作業員	4,801
とび工	6,579	軽作業員	3,080
防水工	5,897	ビル清掃員	5,531
板金工	5,842	建築大工	6,616
タイル工	6,353	型枠大工	7,340
屋根ふき工	5,730	鉄筋工	6,556
床張工	6,546	鉄骨鳶工	6,086
ガラス工	5,888	鉄骨溶接工	6,132
ブロック工(建築)	5,571	鉄骨検査工	6,068
保温工	5,903	鉄骨塗装工	5,973
タクト工	5,645	鉄筋工(特殊)	6,246
板金工	5,751	鉄筋工(一般)	5,940
建具工	5,672	運転手(ミキサー)	5,244
左官	5,620	運転手(ロードローラー)	6,485
全職種平均	5,936	運転手(大型)	6,774

ヨーロッパ建築事情視察団帰る

すぐれた西ドイツの職業訓練
2×4の普及進むイギリス

一月一九日午後、全建連ヨーロッパ建築事情視察団一行四六名は、一三日間の長期研修を終え元気に帰国した。

一行は、イタリア・西ドイツ・オランダ・フランス・イギリスとヨーロッパ主要五ケ国の関係団体との懇談、住宅建設の実態などを調査してきたもので、団員はこもごも「視察内容が充実していて、密度の濃いものだった」と満足した様子だった。

参加者は、羽田での解散の後、視察の思い出を胸にそれぞれの家路についた。

なお、全建連では今回の成功をもとに第三回海外建築事情視察団の内容について検討を始めた。

〈「視察団旅行記」は2面掲載〉

年齢38才で住宅建設
―公庫融資利用者像―

住宅金融公庫はこのほど、昭和五〇年第一回個人住宅建設資金利用者の実態を調査し、公庫資金を利用してマイホームを建てた平均像を、「年令三八・四才、家族数四・一人、月収二二八万円、手持金二〇九万円で七八八万円の住宅を建てる」ととらえ発表した。

この調査は住宅金融公庫が毎年「一般個人住宅資金利用者調査報告」として行っているが、今回は昨年四月受付けた十三万四千人のうち三万九二八人を対象に調査したもので、調査項目は①総建築工事費②資金構成の内訳③年令・家族数・月収④返済額⑤住宅面積等にわたっており、現在の住宅購入層を知る上で重要な資料となっている。特に今回の報告で昨年度から公庫の融資限度額が、四百五十万円に引き上げられたことから、総建築工事費に占める公庫からの借入金比率が昭和四九年度の三八・二%から四六・六%と上昇していることが注目される。

◆総建築工事費◆

土地費を除く総建築工事費は、全国平均七八八万円（住宅面積一〇〇㎡＝1単位 七万八八百円）で、昭和四九年平均の七百三十三万六千円（住宅面積九六・四㎡＝1単位七万六千百円）と比べると七・四%の上昇に止まり、工事単価では三・五%の微増となっており、近年まれにみる現象となっている。

◆資金構成◆

総建築工事費七八八万円の内訳をみると、手持金二〇九万円（総建築工事費の二六・五%）、公庫借入金三六七万円（同四六・六%）、公庫以外の借入金二百十二万円（同二六・九%）となっており、昭和四九年度と比較すると、公庫以外からの借入金構成比が三二・四%から二六・九%に手持金額の構成費が二九・三%から二六・五%と減じており、この分だけ公庫借入金の比重が増して（三二・二%―四六・六%）おり低成長経済下の需要者の公庫依存度が一段と高まったことがわかる。

◆購入者年令等◆

年齢及び家族数の平均はそれぞれ三八・四万、四・一人。これを区、市、郡部に分けると区部が四〇・四万に対して、市、郡部は三八・三万となっており地価建築費の影響があらわれている。

公庫利用者の平均世帯月収は二十二万八千円（税込）。このうち一九・七%の四万五千円を公庫以外の借入金も含めて返済している。都道府県別に返済金額をみると東京都五万七千円、神奈川県五万四千円、大阪府・奈良県が五万二千円と高く、一番低い青森県三万五千円と東京都では二万二千円の開きがみられ、総建築工事費等物価事情が反映されている。

住宅金融公庫は、昭和五一年度の貸付戸数を三五万二千戸としてのうち二二万四千戸を個人住宅むけに融資するとしている。本調査報告でもレポートされているとおり、現在の経済状勢下において住宅需要者の公庫依存度は高く今後益々この傾向は強おるものと思われる。中小零細建築工事業者も公庫資金の導入等需要者の立場に立っての住宅供給に、一層の研さんと努力を重ねることが必要と思われる。

五～六月頃条文化か
下請負契約約款改正

標準下請負契約約款改正の検討作業が中建審法制小委員会専門委員会（委員二〇名・全建連から石井専務理事参加）によって、現在急ピッチで検討作業が進められている。既に主要検討項目として挙げられた、工事内訳書、損害負担、請負代金額の変更等についての検討は済んでおり、今後請負代金の支払い、かし担保責任の検討を行い五・六月頃までに条文としてまとめ法制小委員会に報告していく手はずとなっている。

建築工事業者は概してその経営規模が小・零細であるが、反面元請業者の立場にたっており、下請業者の保護策を強く前面に打出している専門委員会の約款改正作業に、全建連では強い関心を払っている。

木工機械展を開催

関東木工機械協同組合では、東京晴海の国際貿易センターで、四月二四日から四月二九日まで全日本木工機械展を開催する。

今後、民間住宅投資の促進にも大いに役立つと思われ多数の参加を期待している。入場は無料。

構造基本調査分析へ
―御協力に感謝―

昨年来建設省及び(財)建設業振興基金が、各団体の協力のもとに進めていた建設業構造基本調査票の調査回収がこのほど終り、現在集計、分析に入っている。

この調査は全国建設業者のうち四、五〇〇事業所を対象に実施されてきたもので、建設業への助成、構造改善施策を行ううえでの基礎資料となる。全建連は一七〇企業（法人二〇、個人一五〇）を対象に実施、約五五%の回収率を収めた。この調査は経営の核心にふれるもので難色を示すところもあったが、調査の重要性を理解して全国平均では、全体の六七%の回収率となった。この調査の分析結果は、三月下旬にまとまる模様。

関西地方が高賃金

大工の地方別平均賃金をみると関西地方の七、四四八円をトップに関東地方（七、一四九円）中部地方（七、一〇四円）中国・四国地方（六、六八一円）九州・沖縄地方（六、三一九円）東北・北海道地方（六、一五一円）となっている。ちなみに関西地方と東北・北海道地方の開きは一、二九七円である。

また、都市別での開きをみると東京（八、一五〇円）と福島（五、六三〇円）の二、五二〇円となっている。

これらは、三大都市圏が、その物価指数等にあわせて高く、その他の地方が低くなっていることを表わしている。

【建設省人事】

建設省では、二月一七日付で、中川浩八建設振興課長が兼務していた労務資材等長の後任に、日本住宅公団宅地企画用地部企画調査課長浪岡洋一氏が就任した。また、二月二九日付で計画局建設振興課金融専門官の平野興二氏が日本住宅公団企画調査課長に転出、後任に経済企画庁より六波羅昭氏が就任した。

あれやこれや

「日本」と書いて「ニッポン」と読むように統一されたがこれを英語で書くとJapanとなる。この命名の由来であるJapanは添しという意味がある。「うるしの国」ということになるが、静かな光沢を放ち、深い味わいのある漆器は最も日本的なものとして外国人の目に映ったのだろうと思われる▼隣りの国、中国も又それなりの由来があるようだ。国名はChinaであるが、Chinaとは磁器を意味する。「焼き物の国」ということであろうか。「うるしの国」や「やきものの国」といった言葉からは、すべての産業が機械化される以前の、手作りのあたたかさといったものが感じられる▼今の日本の姿からはJapanという言葉は浮かんでこない。ましてや日本的なものの良さが失なわれているこの国である。生活様式も洋式化されてきて、床の間や欄間が姿を消しつつある。軒や廂を大きく張り出すことで、一日の陽射しの移りかわりを障子に映してきた。日本特有の四季の区別がはっきりしていることが大いに利用されているのだろう。しかし最近は障子にかわってアルミサッシの窓になりつつある。これはさみしいことである▼洋式の生活に慣れた人でも、床の間の二輪ざしに心安らぐという。いつまでも「わび」や「さび」が理解できる国民でありたい。「公害の国」と命名されることのないように残された美しいものを守りたいものだ。

全建連会員証
会員のシンボルマークとして
会員証の掲示を！

〈品　質〉金看板（メラミン焼付塗装）
〈大きさ〉300㎜×200㎜×20㎜
〈価　格〉2,580円
〈申込方法〉申込はハガキにて組合又は全建連へ
全建連事業部

4月1日より契約更改です
手続きはお早目に……★★★

あなたの幸せと繁栄を築く
全建連共済